

人事行政の運営等の状況

R7.12.1 現在

市の人事行政の公平性や透明性をより高めるため、現在の運営状況をお知らせします。
内容については、最新の情報を公表できるよう、随時更新します。

1. 職員の任免及び職員数の状況

(1) 任免の状況(再任用職員・任期付短時間勤務職員を除く。)

① 職員採用の状況(令和6年度)

区分	採用人数
事務職	12人
技術職	15人
指導主事	2人
任期付職員	19人
合計	48人

※令和6年4月1日～令和7年3月31日における採用人数です。

② 退職の状況(令和6年度)

区分	定年	勸奨	死亡	自己都合他
事務職	2人	5人	0人	5人
技術職	1人	1人	0人	4人
消防職	0人	1人	1人	0人
技術労務職	1人	0人	0人	1人
指導主事	0人	0人	0人	3人
任期付職員	0人	0人	0人	11人
合計	4人	7人	1人	24人

※令和6年4月1日～令和7年3月31日に退職した職員数です。

(2) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年 増減数
		R6年	R7年	
一般行政	議会	5	5	0
	総務	86	87	1
	税務	24	24	0
	民生	91	107	16
	衛生	67	67	0
	労働	0	0	0
	農林水産	5	5	0
	商工	5	6	1
	土木	39	40	1
	小計	322	341	19
特別行政	教育	91	78	-13
	消防	78	78	0
	小計	169	156	-13
公営企業等	水道	23	23	0
	下水道	8	8	0
	その他	26	24	-2
	小計	57	55	-2
合計		548	552	4
[条例の定数]		[733]	[733]	

※定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

フルタイム勤務の任期付職員及び暫定再任用職員は定数に含まれます。

(3) 再任用職員の状況

再任用フルタイム勤務職員	18人
再任用短時間勤務職員	3人

(4)職務上の地位別職員数(一般行政職)

役 職		職員数		対前年 増減数
		R6	R7	
理事・部長級	理事	13	12	0
	部長			△ 1
次長級	次長	17	17	0
課長級	課長	36	32	△ 4
課長代理級	課長代理	44	38	△ 6
管理職計		110	99	△ 11
係長級	係長	51	53	2
	主任	28	32	4
一般		105	107	2
その他計		184	192	8
合計		294	291	△ 3

2. 給与の状況

給与等の状況(4/1 現在)

区分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	R5年度の 人件費率
R6年度	77,191 人	388億8,849万円	3億9,320万円	60億5,845万円	15.6%	17.9%

※人件費には、市長・副市長・議員および各種行政委員の非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通<一般>会計予算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
R7年度	513 人	20億7,737万円	9億5,880万円	9億6,566万円	40億183万円	780万円

※職員手当には、退職手当は含みません。

※給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 職員(一般行政職)の初任給および経験年数別・学歴別(令和7年4月1日現在)

初任給の状況

区分	初任給
大学卒	230,000 円
高校卒	207,400 円

平均給料月額状況

区分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	274,925 円	336,883 円	363,440 円	410,633 円
	高校卒	-	350,567 円	-	-
技能労務職	高校卒	-	-	-	-

(4) 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当の状況(令和6年度)

区分	支給割合		職制上の段階や職務の 級などによる加算措置
	期末手当	勤勉手当	
6 月期	1.250 月分	1.050 月分	理事・部長級：20%
	(0.7 月分)	(0.5 月分)	
	[2.3 月分]	[- 月分]	次長・課長級：15%
12 月期	1.250 月分	1.050 月分	課長代理級：10%
	(0.7 月分)	(0.5 月分)	
	[2.3 月分]	[- 月分]	係長級：5%

※()内は、再任用職員に係るものです。

※[]内は、特定任期付職員に係るものです。

※国と同様の支給割合(特定任期付職員除く)です。

② 退職手当の状況(令和6年度)

区分	支給割合	
	自己都合	勧奨・定年・その他
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
同 25年	28.0395 月分	33.27075 月分
同 35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職者 2%~20%	
R6 年度 平均支給額	328 万円	2,143 万円

※平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

③ その他の職員手当(令和7年4月1日現在)

区分	支給内容		
扶養手当	配偶者		3,000 円 (部長級については支給なし)
	父母等		6,500 円 (部長級については 3,500 円)
	子		11,500 円 【16 歳～22 歳の扶養親族(子)は 5,000 円】
住居手当	借家(最高支給限度額)		28,000 円
通勤手当	交通機関利用者 (2km 未満の者を除く)		6 か月定期代で一括支給(1 か月あたり 150,000 円上限)
	交通用具等利用者 (2km 未満の者を除く)	2 km ~ 5 km	2,000 円
		5 km ~ 10 km	4,200 円
		10 km ~ 15 km	7,100 円
		15 km ~ 20 km	10,000 円
		20 km ~ 25 km	12,900 円
		25 km ~ 30 km	15,800 円
		30 km ~ 35 km	18,700 円
		35 km ~ 40 km	21,600 円
		40 km ~ 45 km	24,400 円
		45 km ~ 50 km	26,200 円
		50 km ~ 55 km	28,000 円
		55 km ~ 60 km	29,800 円
	60 km以上	31,600 円	
管理職手当	理 事		79,000 円
	部 長 級	部 長	66,000 円
	次 長 級	次 長	56,000 円
	課 長 級	課 長	51,000 円
	課長代理級	課長代理	42,000 円
地域手当	「給料+扶養手当+管理職手当」の 11%		

特殊勤務 手当	市:9種類		
	手当の種類	支給額	支給対象職員
	市税等事務従事手当	(日)200円	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員
	感染症防疫作業従事手当	(件)500円	作業に従事した職員
	行旅病死人収容護送作業従事手当	(件)1,000円	作業に従事した職員
	汚物の収集、処理作業従事手当	収集(日)500円	ごみなどの収集、処理作業に従事した職員
		処理(日)350円	
	死獣処理作業従事手当	(件)300円	作業に従事した職員
	消防職員業務従事手当	(回)450円	交代制勤務として夜間勤務に従事した職員
		(当務)200円	機関業務に従事した職員
		(件)200円	水火災出動した職員
		(件)100円	救急出動した職員
		(当務)700円	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員
	社会福祉事務従事手当	(日)150円	実地に調査、指導を行った職員
	薬剤散布作業従事手当	(日)300円	作業に従事した職員
	有害危険物取扱業務従事手当	(日)100円	消防法に規定する危険物、ボイラー、塩酸、硫酸等の有害物を取扱う業務に従事した職員
	水道局:3種類		
	手当の種類	支給額	支給対象職員
	電気主任技術業務従事手当	(日)100円	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員
	水道料金徴収業務従事手当	(日)200円	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員
有害物取扱業務従事手当	(日)100円	水質検査等を行うために塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取り扱った職員	

時間外 勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に125/100～160/100を乗じた額
休日 勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額
夜間 勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額

(5) 特別職の報酬などの状況(令和7年4月1日現在)

区分	令和6年度支給割合	
	給料・報酬月額	期末手当
市長	909,000 円	4.60 月分
副市長	788,000 円	4.60 月分
議長	621,000 円	4.35 月分
副議長	571,500 円	4.35 月分
議員	540,000 円	4.35 月分
区分	退職手当	支給時期
市長	給料月額×30/100×在職月数	任期毎
副市長	給料月額×25/100×在職月数	

※ 現在、市長・副市長の給料月額については減額措置中。

表中の額は条例本則上の額(減額前の額)です。

※ 退職手当について、現市長においては不支給です。

3. 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況(令和7年9月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業	終業
38時間45分	7時間45分	午前8時45分	午後5時15分

※ 休憩は正午～午後0時45分

※ 施設など特別な勤務形態をとる職場については、始業・終業時刻が異なる場合があります。

※ 令和7年8月31日までは始業:午前9時00分、終業:午後5時30分

(2)年次休暇の状況(令和6年度)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
18,912.2日	7,331日	513人	14.3日	38%

※ 年度途中の採用者や退職者、派遣職員、再任用短時間勤務職員などを除きます。

※ 総付与日数は、前年度繰越分も含みます(最大40日)。

(3)主な特別休暇の種類等

種 類	付与期間
人間ドック	1暦年につき1日以内
父母等の祭日(法要)	1暦年につき2日以内で必要と認める期間
結 婚	8日以内で必要と認める期間
配偶者の出産・育児支援	7日以内で必要とする期間
妊娠障害	7日以内で必要と認める期間
出 産	産前産後それぞれ8週間
育児時間	・生後満1歳までは1日2回各45分 ・1歳超～満1歳6か月は1日1回45分
妊娠中の通勤緩和	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要と認められる時間
子等の看護	・1暦年につき、小学校3年生までの子の場合には5日以内、小学校4年生以上の子、配偶者及び父母が入院した場合は3日以内で必要な期間 ・小学校6年生までの子が学校伝染性疾病にかかった場合は、1疾病につき5日以内で必要な期間
骨髓提供	必要と認める期間
永年勤続におけるリフレッシュ	1暦年につき、在職10年は3日以内、在職20年、30年及び40年は5日以内
夏季休暇	7日以内
忌服休暇	続柄に応じ付与(例)配偶者は10日、父母・子は7日など

4. 分限及び懲戒処分状況(令和6年度)

	分限処分	懲戒処分
処分件数	休職等 63件	免職 1件
処分者数	休職等 14人	免職 1人

※処分者数欄を加え、パートタイム会計年度任用職員の数を除いた数に修正しています。

5. サービスの状況(令和6年度)

職務専念義務の免除	営利企業等の従事許可
0件	2件

※ 職務専念義務が免除されるのは、研修や福利厚生事業に参加する場合などです。

※ 営利企業等の従事許可とは、営利企業その他の団体の役員などの地位を兼ねる場合などに、任命権者の許可が必要となるものです。

6. 研修及び勤務成績の評定の状況

(1)研修の状況(令和6年度)

① 市の主催研修

新入職員研修	環境研修	職員災害研修	人権研修	マネジメント研修	その他
23人	34人	77人	27人	75人	399人

② 派遣研修

マッセ大阪	その他(全国市町村国際文化研修所・日本経営協会等)
83人	26人

③ 各機関などにおける研修

教育委員会	消防本部	市議会	農業委員会	選挙管理委員会	監査委員	水道局
85人	33人	7人	3人	5人	6人	10人

(2)自己啓発に関する経費助成(令和6年度)

①通信教育講座・連続講座修了 24件(各種講座、講習等)

②資格取得 7件(防災士、介護支援専門員等)

(3)勤務成績の評定の状況(令和6年度)

目標管理型人事評価制度を実施。

職員の資質向上を目的に、所属長が職員への指導などを行う中で、職員に対する評価を行い、人事配置や職員の処遇に反映しています。

7. 福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況(令和6年度)

職員の健康管理を目的に定期健康診断をはじめ各種特殊検診を実施しました。

主な健診内容	受診者数	主な健診内容	受診者数
定期健康診断	507人	喀痰検診	16人
大腸検査	5人	前立腺がん検査	13人
胃検診	11人	乳がん検診	18人
深夜業務従事者検診	68人	VDT作業検診	34人

(2)福利厚生(令和6年度)

地方公務員法で義務付けられている職員の福利厚生については、交野市職員厚生会とで実施しています。

交野市職員厚生会では、福祉の増進と職員相互の親睦を目的として元気回復など日々の業務に意欲を持って専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施しています。

(令和6年度)

区 分		交野市職員厚生会	
会 費	掛金率 (※)	① 月額	1,200 円
		② 月額	200 円
	掛金額	市	8,332,600 円
		水道局	338,200 円
負担金	負担率 (※)	① 年額	14,000 円
		② 年額	2,400 円
	負担額	市	8,106,000 円
		水道局	331,600 円
事 業 概 要		健康管理・増進事業、宿泊等施設利用補助事業、レクリエーション事業など	

※ 掛金率及び負担率において、①は正職員、任期付職員（フルタイム）、再任用職員（フルタイム）、②は会計年度任用職員、任期付職員（パートタイム）、再任用職員（パートタイム）。

(3)公務災害補償の状況(令和6年度)

公務災害申請件数	通勤災害申請件数
6件	3件

8. 公平委員会の報告事項

(1)勤務条件に関する措置要求の状況(令和6年度)＝該当なし

※ 職員は、地方公務員法により、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、市の当局により適当な措置がとられるべきことを要求することができます。

(2)不利益処分に関する不服申立ての状況(令和6年度)＝該当なし

※ 職員は、地方公務員法により、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。